

ダイワホールディングス株式会社

第112期 ビジネスレポート

2022年4月1日～2023年3月31日



あたりまえ、を支える



ITインフラ流通事業が牽引役となり 連結業績は大幅な増収増益を 達成いたしました。



ダイワパワーホールディングス株式会社
代表取締役社長

西村 幸浩

業績について

第112期(2023年3月期)における事業の概況について、セグメント別にご報告いたします。

ITインフラ流通事業は、コーポレート向け市場が全国の営業拠点での地域密着営業により、企業・官公庁・文教の各領域で中型から大型の案件まで安定的に受注を獲得しております。なかでも、サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」を通じたサブスクリプション製品の契約が増加したことにより、ソフトウェアを中心としたクラウドサービスの売上が拡大しました。また、文教向けにおいては、高校の生徒用端末や小中学校の教職員用端末の導入案件が好調でした。コンシューマ向け市場については、量販店向けの販売が、PCや新規商材の提案により堅調に推移しました。

繊維事業は、前期と比べ売上高は伸長しましたが、営業利益が減少しました。合繊・レーヨン部門では、機能性レーヨンが堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰により利益面で苦戦を強いられました。産業資材部門は、カートリッジフィルターの増産体制を整備したことにより着実に需要を獲得し、加えて建築シートの販売が拡大しました。衣料製品部門は、国内販売が堅調であった一方で、米国向けが伸び悩み、円安の進行に伴うコスト上昇もあり低調な結果となりました。

産業機械事業では、自動機械部門は、前期と比べ本体の出荷台数が減少したことに伴い減収減益となりましたが、工作機械部門では、エネルギー・半導体・建設機械・医療機器等、幅広い業界で売上高を伸ばしました。

以上の結果、第112期の連結業績は、ITインフラ流通事業の好調を主な要因として、前期と比べ大幅な増収増益となりました。

株主様への配当は、継続的かつ安定的な利益還元という基本方針のもと、前期と比べ大幅な増収増益となったことから、期末配当を当初の発表よりも2円増配し、1株当たり32円とさせていただきます。これにより第112期における年間配当は62円となりました。また、市場環境に応じた自己株式の取得についても、継続的な実施を検討しております。

今後の見通しと取り組み

当社グループは、現在、「将来にわたる発展を見据えた転換期」と位置づけた中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)を推し進めており、「次世代成長ドラ

イバーの創出」「リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献」「経営基盤変革」の3点をグループ基本方針とし、ビジネスモデルの変革やESG視点での事業運営、人材育成に注力しております。

第112期中期経営計画の2カ年が経過しましたが、収益指標についての進捗は、売上高は当初計画を上回っているものの、営業利益が未達という状況です。為替の変動や原燃料価格の高騰などの影響が顕著に現れた結果と言えます。これらの厳しい外部環境は、中期経営計画の最終年度となる第113期においても継続される見通しですが、連結売上高9,500億円、連結営業利益307億円を目指し、各事業における重点施策を実行してまいります。

グループ経営指標として目標に掲げた「ROE(自己資本当期純利益率)14%以上」「ROIC(投下資本利益率)11～12%水準維持」については、第112期の実績で、それぞれ13.7%、11.6%と順調に推移しており、「持続的な企業価値向上」への歩みを着実に進めております。

また、「将来を見据えた転換期」という観点での取り組みとしては、ITインフラ流通事業におけるアルファテック・ソリューションズ(株)のグループへの参画(孫会社)は象徴的なものと考えます。同事業のITディストリビューターとしての機能強化および事業領域拡大が図れ、新たな成長への第一歩になってくれると確信しています。また、繊維事業では研究開発体制の強化と事業再編による構造改革、産業機械事業ではサービス事業の拡充による収益改善などに継続して挑戦しております。

そしてグループとしての在り方については、2024年5月発表予定の次期中期経営計画策定に先立ち「全社パーパスの確立と成長戦略の策定」「グループ全体での価値最大化に向けた最適な事業ポートフォリオの確立」「成長投資と株主還元の最適化の実現」の3つのテーマを重点検討事項として、現在集中的に検討を進めているところです。

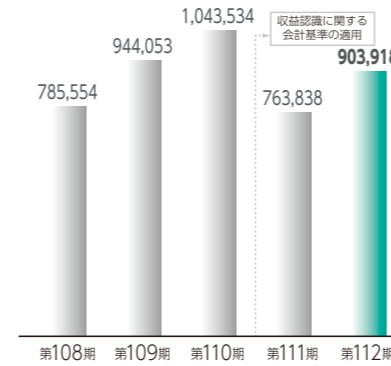
当社グループは、持続的な成長とともに社会課題の解決に貢献し続けるべく、まずは2030年を一つのマイルストーンとして「あるべき姿」を探索しつつ、さらなる飛躍を見据えた事業運営に取り組んでまいります。

株主様におかれましては、さらなるご支援とご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

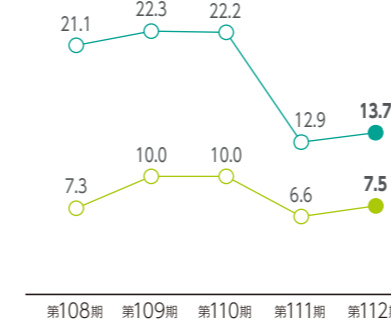
売上高(百万円)

9,039億18百万円
前期比 18.3%増



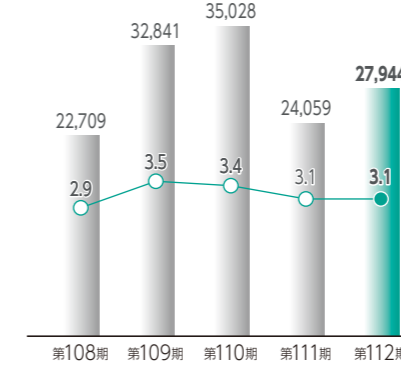
ROE(自己資本利益率)(%)
ROA(総資産利益率)(%)

ROE 13.7%



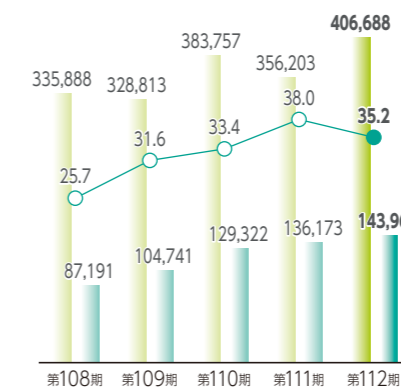
営業利益(百万円) 営業利益率(%)

営業利益 279億44百万円
前期比 16.1%増



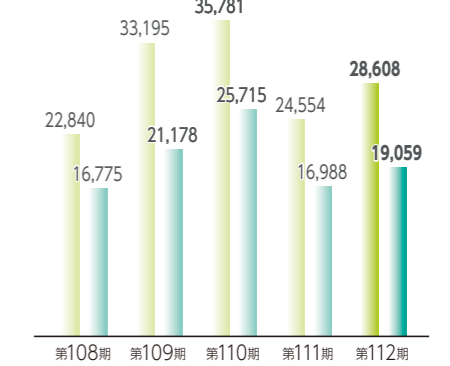
総資産 純資産(百万円)
自己資本比率(%)

自己資本比率 35.2%



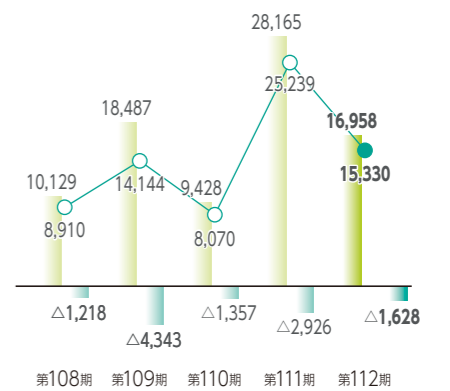
経常利益(百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益 190億59百万円
前期比 12.2%増



営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)

フリー・キャッシュ・フロー 153億30百万円



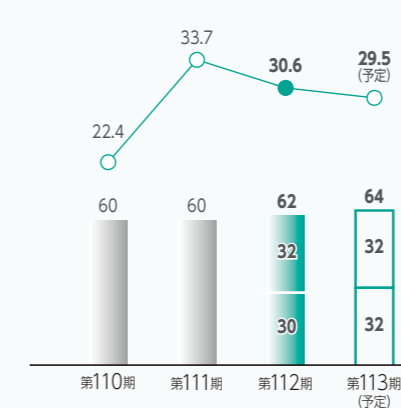
株主還元

第112期の配当金は、1株当たり中間配当金30円、期末配当金32円の年間配当金62円となりました。第113期についても、中期経営計画のキャッシュ配分方針に基づき、配当水準を維持する予定です。また、自己株式取得については継続実施を検討中となります。

※1株当たり配当金は株式分割(2021年4月1日)を過年度に遡及して表示。
※PER、PBRは2023年3月31日終値に基づいて算出。

配当金(円) 配当性向(%)

年間配当 62円

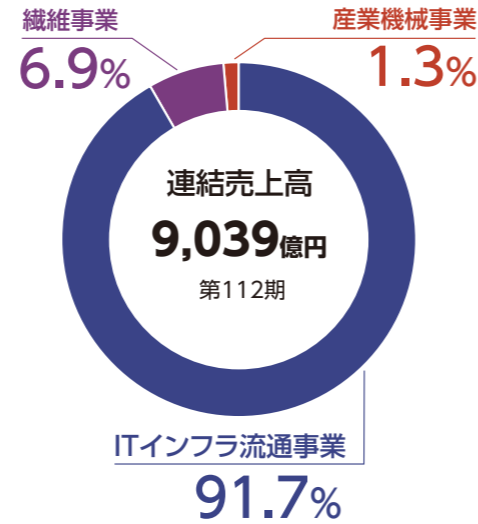


自己株式の取得状況

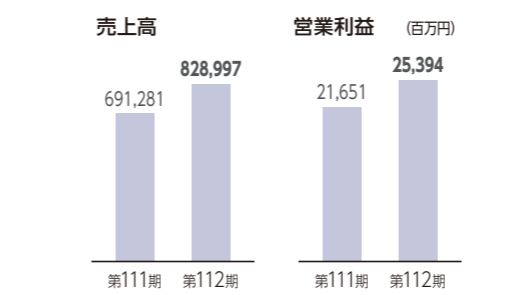
	第112期	第113期(予定)
自己株式取得	約30億円 (2022/5/13～10/31)	継続実施を検討中
総還元性向	46.2%	
PER(株価収益率)	10.8倍	
PBR(株価純資産倍率)	1.43倍	

ITインフラ流通事業	ディストリビューション	ダイワボウ情報システム(株)	
	サービス&ソリューション	ディーアイエスサービス&ソリューション(株)	
繊維事業	合織・レーヨン	ダイワボウレーヨン(株)	
	産業資材	大和紡績(株)	
	衣料製品	カンボウプラス(株) ダイワボウアドバンス(株)	
産業機械事業	工作機械	(株)オーエム製作所	
	自動機械	(株)オーエム機械	
	鑄造・加工・組立	オーエム金属工業(株)	

(2023年3月31日現在)

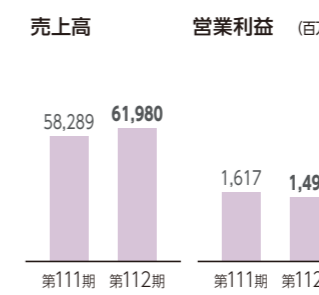


ITインフラ流通事業



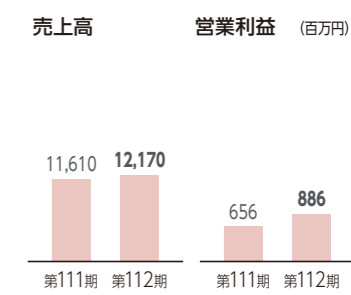
コーポレート向け市場はパートナーとのコミュニケーション活性化により商談が増加し、企業・官公庁・文教、それぞれの分野において安定的に受注を獲得、製品別ではPCやネットワーク機器を中心に好調に推移しました。コンシューマ向け市場は量販店向け販売においてPCや新規商材の提案により、前年を超える実績となりました。

繊維事業



機能性レーヨンや建築シートの販売は堅調に推移したものの、原材料価格などのコストアップにより、利益面では苦戦が継続しました。

産業機械事業



風力発電をはじめとするエネルギー業界や半導体、建設機械、医療機器等の幅広い業界への販売やサービス体制の強化により、増収増益となりました。

ITインフラ流通事業

国内最大級のディストリビューターとしてIT環境をトータルにサポート

ITインフラ流通事業は、ダイワボウ情報システム(DIS)グループが運営する事業です。DISは独立系マルチベンダーとして、お客様のニーズに合わせて最適なソリューションを提案し、世界中のIT関連商品・サービスを最適な組み合わせでご提供しています。どの地域のお客様にもFace to Faceできめ細やかに対応できるよう、

日本国内をカバーする営業拠点と物流拠点を展開。全国の販売パートナーを通じて、民間企業や官公庁・自治体、学校、医療機関、一般消費者など、幅広く利用されるIT関連商品をお届けします。時代の変化に即応しながら、万全のサービス&サポートで、多様化・高度化するニーズに応え続けていきます。



事業を通じた社会課題解決への貢献機会

- 全国の営業拠点網によるIT化推進の取り組み
- 教育の情報化に向けた取り組み
- サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI(雷)」での新たなビジネス共創の場の提供



「iKAZUCHI(雷)」は、DISが提供するサブスクリプション管理ポータルです。サブスクリプション型(継続課金型)ビジネスは、導入コストを抑えて、最新のサービスを必要な分だけ利用できるように、幅広い分野で普及・拡大が見込まれています。販売パートナーは「iKAZUCHI(雷)」を利用することで、クラウドサービスを中心としたサブスクリプションビジネスにおける注文工数が削減され、年額・月額・従量制などのさまざまな継続型契約や、ユーザー情報の一元管理が可能になります。

iKAZUCHI(雷)掲載サービス 115ベンダー/230サービス (2023年3月現在)



繊維事業

衣料・生活用品から産業資材まで高付加価値を追求する繊維メーカー



素材としての用途の広がりや循環型社会への対応など、多様な可能性を持つ繊維の事業フィールドで、研究開発に力を入れ、サステナビリティに配慮した素材や機能性・独自性のある素材を活かした高付加価値な商品を生み出しています。衣料品のほか、紙おむつの材料といった生活資材から建設現場の防水シートなど産業資材まで取り扱い分野は幅広く、その提供形態も原綿や不織布、最終製品まで多岐にわたります。

事業を通じた社会課題解決への貢献機会

- 生分解性繊維など環境負荷低減に貢献する商品開発
- 機能性商品の原料を、環境負荷軽減素材やリサイクル素材へ置き換えるなど、「機能性+サステナブル」の両立ができる商品開発



産業機械事業

あらゆる業界の製造機械に変革をもたらす「匠の精鋭技術集団」

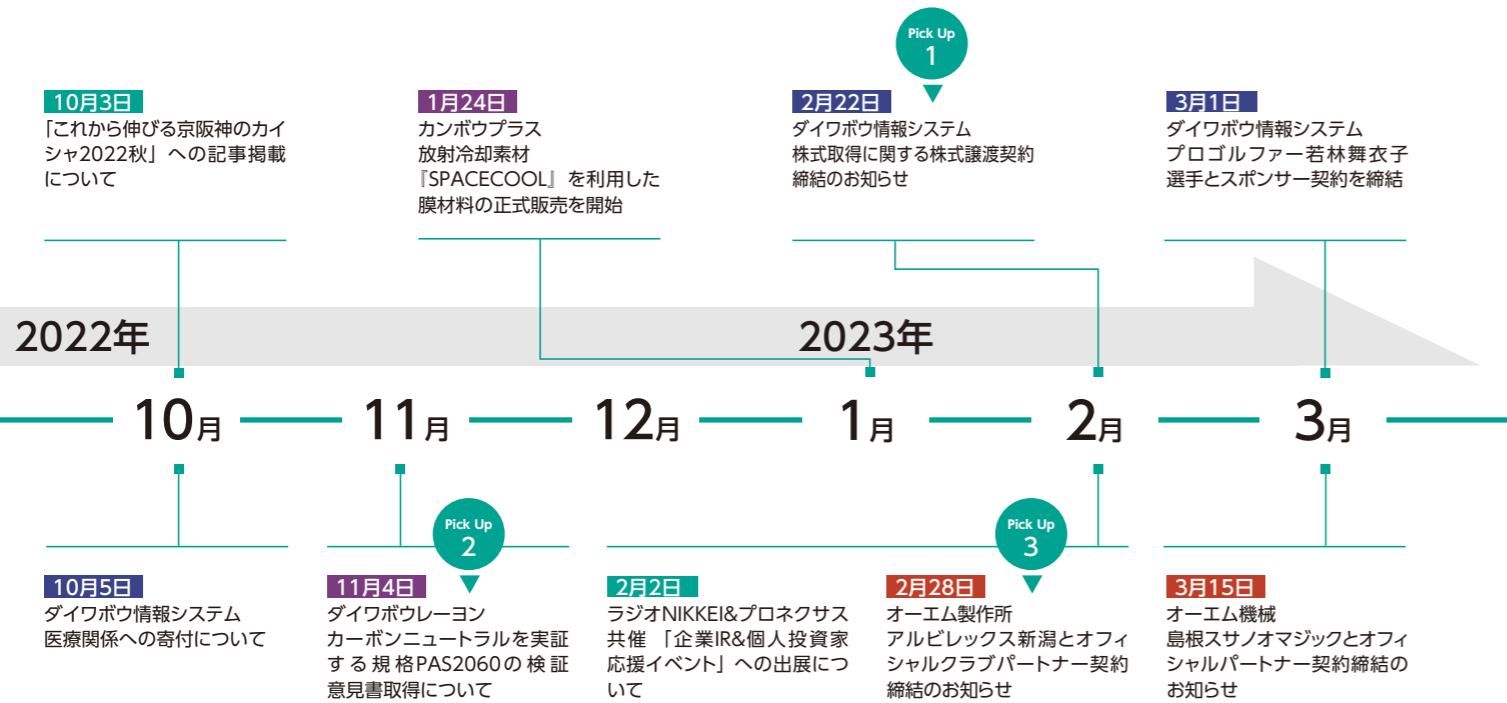


航空・宇宙分野をはじめ、あらゆる産業のマザーマシンとして活躍し、長年にわたる技術・技能の伝承により厚い信頼を得ている「立旋盤」や、鉄道の安全と乗り心地を支える「車輪旋盤」などの工作機械と、食品や製薬などの幅広い業界で活躍する自動包装機を主に製造販売しています。時代を先取りし、独創性を持って、高い技術力が生み出す高精度な機械を提供することで、多様化するユーザーニーズに確実に応えていきます。

事業を通じた社会課題解決への貢献機会

- 航空機エンジンやエネルギー分野向け、鉄道車輪メンテナンス用の工作機械などを通じてモノづくりの技術と品質を提供





Pick Up 1 アルファテック・ソリューションズ株式会社を子会社化

ダイワボウ情報システムは、2023年4月1日付でアルファテック・ソリューションズ(以下ATS)の全株式を取得し、子会社化しました。ATSは、ITインフラおよび情報系アプリケーションシステムにおけるITライフサイクル(企画~設計・構築~運用・保守)の全領域と、それに伴うハードウェア・ソフトウェアの販売を行っています。また、PCLCM(PCライフサイクル管理)やハイブリッド、パブリック・クラウドを活用したセキュリティなど、先進的な技術を活用したサービスを医療や自治体、製造・流通、金融など幅広いお客様に提供し、高い評価を獲得しています。

今般の子会社化により、独自の技術ノウハウを蓄積しているATSの知見と経験を活用して、販売パートナー支援におけるサービス開発を進め、高付加価値なディストリビューション事業の展開を図ることで一層の事業拡大を目指してまいります。



Pick Up 2 カーボンニュートラルを実証する規格PAS2060の検証意見書取得

大和紡績のグループ会社であるダイワボウレーヨン、益田工場にて製造する特定品種のレーヨン繊維に対してカーボンニュートラル宣言を行い、BSIグループジャパンからカーボンニュートラルを実現・実証するための要求事項を定めたPAS2060の検証を受け、繊維業界では初めて、日本では2例目となる検証意見書を2022年10月25日に取得しました。地球温暖化の原因となるGHG排出削減活動により、今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



Pick Up 3 アルビレックス新潟とオフィシャルクラブパートナー契約締結

オーエム製作所は、1906年に新潟県長岡市で石油削り機等の生産を開始し、現在は「100年続くモノづくり」を掲げ、立旋盤、鉄道車輪旋盤など工作機械のニッチトップとして挑戦を続けています。アルビレックス新潟の、「Jリーグ“100年構想”のもと、世界へ羽ばたく「新潟からの挑戦!!」を続け、地域に根ざしたスポーツクラブをつくることを目指す活動に共鳴し、オフィシャルクラブパートナー契約を締結しました。ともに新潟から世界へ向けて挑戦を続けてまいります。



ダイワボウグループのESG

ダイワボウグループは、基本姿勢、存在意義、価値観を表明した「グループ経営理念」「グループ企業行動憲章」を制定しており、ESGに関する考えもこれらの中にも含まれています。グループとして全てのステークホルダーの皆様とともに、【地球環境】との調和を図りながら、豊かなより良い【人間社会】を築くことが私たちの使命です。私たちはグループ経営理念、企業行動憲章のもと、【お客様第一】を経営の根幹に、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)への配慮が企業価値向上に資するものと考え、ESG活動を「サステナビリティ・アクション」としてグループ全社において持続的な成長を遂げるため取り組んでまいります。

■ 外部イニシアティブへの参加・社外からの評価 ■

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同



2022年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。当社は気候変動リスク管理体制のもと、事業毎の気候変動リスクと機会を洗い出し、想定される主な取り組みを開示しております。今後も企業としてのレジリエンス(強靭性)を高めるとともに、気候変動が事業にもたらすリスクと機会について、ステークホルダーの皆様へ、より分かりやすくお伝えできるよう、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の観点から、情報開示に努めてまいります。

TCFDコンソーシアムへの加盟



企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」に2022年4月に加盟しています。

■ ESGに関する社外からの評価 ■

MSCI ESG格付けで「BBB」評価をいただきました



当社グループは、米国MSCI[®]格付けにおいて、2022年に「BBB」の評価をいただきました。MSCI ESG格付けは、企業がESGのリスクと機会をどの程度適切に管理できているか分析し、最上位ランクのAAAから最下位ランクのCCCまで7段階で格付けしたもので、2021年評価から1ランクアップし「BBB」の評価をいただきました。今後も当該活動を、ESGページ等を通じて開示することにより、さらなるESG情報の拡充を図ってまいります。

*ダイワボウホールディングス株式会社によるMSCI ESGリサーチ LLCまたはその関連会社(“MSCI”)のデータの使用、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによるダイワボウホールディングス株式会社の後援、承認、推薦、またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

第112期の主な取り組み

マテリアリティに沿ったグループESG活動の推進

Daiwabo Sustainable Action2022

■ 5分類16項目を策定し活動項目に紐づけ

サステナビリティ情報開示

ESGデータ開示項目の拡充

- エネルギー消費量、新規採用者数に占める中途採用比率、ISO14001取得社比率等
- グループ環境方針の公表
- TCFD提言に基づくシナリオ分析等

気候変動関連情報の開示に向けた取り組み

グループ連携強化

ESG推進委員会/ESG推進会議

- 活動進捗の定期的な確認・共有
- マテリアリティの評価・見直し等

情報発信の充実

サステナビリティサイト

<https://www.daiwabo-holdings.com/ja/sustainability.html>



- ESG推進体制
- マテリアリティ策定プロセス
- ESGデータ等



会社概要

(2023年3月31日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社
資本金 216億9,674万4,900円
設立日 1941年(昭和16年)4月1日
本社 大阪市北区中之島3丁目2番4号
中之島フェスティバルタワー・ウエスト
連結従業員数 5,432名

役員

(2023年6月29日現在)

取締役



代表取締役社長
西村 幸浩



取締役
安田 充成



取締役
猪狩 司



社外
取締役
土肥 謙一



社外
取締役
中村 一幸



社外
取締役
吉丸 由紀子



社外
取締役
藤木 貴子



社外
取締役
堀 哲朗

監査役



常勤監査役
小野 正也



社外
監査役
植田 益司



社外
監査役
角石 紗恵子

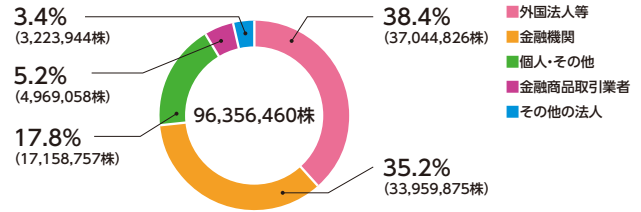
株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
200,000,000株	96,356,460株	9,927名

(注) 発行済株式の総数のうち2,776,170株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
基準日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.daiwabo-holdings.com/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本店でもお取次ぎいたします。

会社案内ビデオ



グループ広報誌 DAIWABO HOLDINGS Digest



Corporate Profile 2022



各詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.daiwabo-holdings.com/>

IR・投資家情報

個人株主・投資家の皆様へ/中期経営計画/業績・財務/IRライブラリ/株主情報
IRカレンダー/よくあるご質問/電子公告

サステナビリティ

トップメッセージ/ESG推進体制/環境活動/社会活動/ガバナンス
マテリアリティ(重要課題)/ISO取得状況/ESGデータ

事業紹介

ITインフラ流通事業/繊維事業/産業機械事業

会社情報

ご挨拶/グループ理念体系/会社概要/役員一覧/沿革/グループ広報誌
広報・企業広告ライブラリ

株主の皆さまの
声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー



スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り



QRコードは株式会社アンソウウェブ
の登録商標です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。<https://www.pronexus.co.jp/>
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」✉ koekiku@pronexus.co.jp